



上嶋希代子 議員

市民のくらしを守る 市政の実現を

買い物弱者について

問 JAは今年の6月23日の総代会で、1支店7営業所の廃止などを発表し、スーパーも近くに無い、高齢化が進むなど、今買い物物が難しくなっていることが社会問題となりつつある。この現状について高齢者、買い物弱者に対する支援の考え方は。

答 支所地域だけではなく、市内の各地に買い物難民と言われる方が増えつつあり、高山市全体の問題であると認識している。食料が調達できないということとは、最低限の生きる権利を失うことになるので、それらについては地域の事情も調査し、適切な対策を考える。

高田の民泊について

問 民泊に関して京都では色々な問題が発生している。高山にも民泊があると聴くが、市では「民泊」をどのように捉えているか。

答 京都のような苦情は直接はなく、市としては、民泊の監督権を有する県に対し、適切な民泊サービスが提供されるよう地域の事情に応じた条例の制定を求め、違法事業者への指導などについても所管の官庁に強く働きかけをしている。

前号の記事において、療養病床の答弁内容が正確ではありませんでした。



牛丸 尋幸 議員

新火葬場建設検討委員会が、市の進め方の問題点を指摘

問 昨年3月市議会で、新火葬場建設と新ごみ処理施設建設の進め方について、市の考えを質問したとき市長は、「

市がまず果たすべき役割の中で、場所を決定するのは、市の責任でまずは調査・検討させていただき、それを市民の皆さんに情報公開して意見をお聞きし、そこで合意が得られればスタートしていく。私も決めたところを強引に押しつけていくというような、そんな姿勢は毛頭持つておりません」と答弁された。

その後、新火葬場の建設候補地は白紙になり、新火葬場建設検討委員会がつくられた。その検討委員会がこの間「過去の検証」を行

い、これまでの市の進め方について、①公募方法が公平性に欠ける

②候補地決定のプロセスが見えておらず、市民の不信感の一因となった③候補地範囲の距離設定の根拠が乏しい④風致地区も除外するのでなく検討の余地がある、との問題点を指摘した。

この検証結果を受けて、市長として謝罪して、総括するのが筋というものではないか。

答 火葬場の件については、議会並びに市民の皆さんに「大変申し訳なかった」とすでお伝えしている。検討委員会の検証を踏まえて、候補地をどのように募集していくのか、公募の方法を議会に相談させていただく。



北村 征男 議員

小・中学校の学期の見直しは

前期・後期制の学校におけるメリットとデメリットは

問 高山市教育委員会は前期・後期制について「地域や保護者に説明を尽くし不安や心配の声を無くして30年度からのスムーズな導入を目指す」としているがメリット・デメリットは。

答 メリットは学校・家庭・地域が協働して支援ができる。英語授業35時間に対応しやすい。児童会・生徒会活動と評価期間が合致する。デメリットは長期休業前の通知表が無くなる。長期休業に向けた目標設定の助言がしづらい。前期・後期の間に長期休業を取ることが難しい。などあるが高山市

教育大綱での「社会全体で協働し、子どもたちを育むこと」を推進する上で前期・後期制は有効な手段と考える。

小学3・4年生の英語授業の進め方は

問 各小学校における指導形態に差はあるのか。教師の差異はあるのか。

答 指導形態に地域等による格差はない。教師については英語や指導方法に不安やとまどいがあり差異はある。大学や英語指導の講師による研修会を実施し、116名の小学校教師が参加した。2学期から要請に応じて授業参観や相談活動を開始し、教師の英語やその指導方法に対する不安やとまどいの解消に努める。